

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 T & K TOKA
(登記上 株式会社ティーアンドケイ東華)

【英訳名】 T&K TOKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増田 至克

【本店の所在の場所】 東京都板橋区泉町20番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】**【事務連絡者氏名】**

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町35番5号

【電話番号】 03(3963)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 北條 実

【縦覧に供する場所】 株式会社 T & K TOKA 東京北支店
(埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1)

株式会社 T & K TOKA 東京東支店
(千葉県野田市二ツ塚124番地9)

株式会社 T & K TOKA 名古屋支店
(愛知県小牧市小木東2丁目22番地)

株式会社 T & K TOKA 大阪支店
(東大阪市高井田中1丁目4番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	12,104	12,093	48,484
経常利益 (百万円)	912	905	2,843
四半期(当期)純利益 (百万円)	764	660	1,452
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,024	1,360	1,327
純資産額 (百万円)	32,679	33,988	32,790
総資産額 (百万円)	49,071	50,512	49,419
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.27	52.96	114.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	60.2	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、景気回復の兆しがあったものの一部の産業に好影響を与えるにとどまり、全般的な景気回復には至りませんでした。また、欧州における債務危機問題は、欧州経済の停滞や為替の円高進行等、わが国の輸出産業低迷などに影響を与え、厳しい経済環境が続きました。一方で、アジア地域におきましては、中国では、欧州経済の減退による輸出の後退など、景気の減速はあるものの、全体として高成長率を続けております。その他アジア地域においても総じて堅調に推移しました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきまして、日本市場では、経済の低迷により、依然として厳しい状況にあります。また、中国をはじめとしたその他アジア地域の市場におきましては、堅調な経済成長に支えられ、総じて順調に推移しました。また、特殊UVインキが関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末分野では拡大しているものの、全体としては需要の低迷から厳しい状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、お客様の立場に立った製品の開発・生産に注力するとともに、きめ細かいサービスの提供に努めました。

この結果、当第1四半期の当連結累計期間の売上高は120億93百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は8億23百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は9億5百万円（0.7%減）、四半期純利益におきましては、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益1億円（前年同四半期は1億24百万円の為替差益）を計上したことにより、6億60百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ

売上高は120億91百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）は8億18百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他

売上高は13百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比265.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて10億92百万円増加し、505億12百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が9億20百万円増加したこと、建設仮勘定（有形固定資産その他）が4億8百万円増加したこと、有価証券が3億円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1億5百万円減少し、165億23百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて未払費用（流動負債その他）が6億5百万円増加したこと、未払法人税等が2億56百万円減少したこと、引当金が4億47百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて11億98百万円増加し、339億88百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が4億98百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億61百万円増加したことが主な要因であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、2億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		12,506,170		2,060		2,052

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,459,800	124,598	
単元未満株式	普通株式 17,770		
発行済株式総数	12,506,170		
総株主の議決権		124,598	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社T & K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,600		28,600	0.23
計		28,600		28,600	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,484
受取手形及び売掛金	17,417 ₁	17,384 ₁
有価証券	398	98
商品及び製品	3,741	3,553
仕掛品	442	401
原材料及び貯蔵品	2,070	2,178
その他	693	786
貸倒引当金	136	108
流動資産合計	29,190	29,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,719	15,089
機械装置及び運搬具	14,805	15,087
土地	6,184	6,244
その他	4,456	4,950
減価償却累計額	23,237	23,914
有形固定資産合計	16,928	17,458
無形固定資産	245	252
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,033
その他	978	1,039
貸倒引当金	63	51
投資その他の資産合計	3,055	3,022
固定資産合計	20,229	20,732
資産合計	49,419	50,512

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,971	1 7,964
電子記録債務	2,125	2,203
短期借入金	1,763	1,535
1年内返済予定の長期借入金	15	14
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	475	219
引当金	782	335
その他	1,345	2,057
流動負債合計	14,486	14,337
固定負債		
社債	43	43
長期借入金	31	23
退職給付引当金	1,106	1,152
その他の引当金	149	154
資産除去債務	103	103
負ののれん	158	143
その他	549	565
固定負債合計	2,142	2,186
負債合計	16,628	16,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	29,034	29,533
自己株式	49	49
株主資本合計	33,105	33,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	118
為替換算調整勘定	3,789	3,327
その他の包括利益累計額合計	3,607	3,208
少数株主持分	3,292	3,593
純資産合計	32,790	33,988
負債純資産合計	49,419	50,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,104	12,093
売上原価	9,530	9,448
売上総利益	2,573	2,644
販売費及び一般管理費	1,743	1,820
営業利益	830	823
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	38	26
持分法による投資利益	6	-
負ののれん償却額	14	14
貸倒引当金戻入額	-	26
その他	19	29
営業外収益合計	106	118
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	7	-
投資有価証券評価損	-	14
その他	8	11
営業外費用合計	24	36
経常利益	912	905
特別利益		
固定資産売却益	3	4
為替差益	124	100
その他	0	-
特別利益合計	128	104
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	1	9
その他	9	1
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	1,028	998
法人税等合計	273	243
少数株主損益調整前四半期純利益	755	755
少数株主利益又は少数株主損失()	9	94
四半期純利益	764	660

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	62
為替換算調整勘定	304	664
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	269	605
四半期包括利益	1,024	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	1,059
少数株主に係る四半期包括利益	58	300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	345百万円	304百万円
支払手形	1百万円	2百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	162百万円	171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	523百万円	482百万円
のれんの償却額	1百万円	-百万円
負ののれんの償却額	14百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	12,102	1	12,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	12,102	13	12,116
セグメント利益	827	0	828

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	827
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	830

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	12,091	1	12,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11	11
計	12,091	13	12,105
セグメント利益	818	3	821

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	818
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	823

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	61.27	52.96
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	764	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	764	660
普通株式の期中平均株式数(株)	12,477,627	12,477,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 T & K TOKA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竇野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & K TOKAの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T & K TOKA及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。